



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大河原 通之 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,493	8.1	981	2.0	982	1.2	661	△3.6
29年3月期	12,485	13.1	961	13.0	970	16.0	686	27.9

（注）包括利益 30年3月期 645百万円（△7.1%） 29年3月期 693百万円（39.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.74	—	9.6	10.8	7.3
29年3月期	140.84	—	10.7	11.3	7.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,446	7,091	75.1	1,455.14
29年3月期	8,806	6,654	75.6	1,365.37

（参考）自己資本 30年3月期 7,091百万円 29年3月期 6,654百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	698	△100	△207	3,984
29年3月期	166	309	△190	3,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	195	28.4	3.0
30年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	219	33.2	3.2
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	5.5	370	△8.1	372	△8.4	251	△10.2	51.51
通期	14,700	8.9	1,000	1.9	1,005	2.4	677	2.3	138.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,206,496株	29年3月期	6,206,496株
30年3月期	1,333,340株	29年3月期	1,333,294株
30年3月期	4,873,165株	29年3月期	4,873,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,647	8.8	923	2.0	924	1.3	624	△3.9
29年3月期	11,621	13.0	905	13.4	912	16.4	649	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	128.03	—
29年3月期	133.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	8,776	6,582	6,582	6,163	75.0	1,350.69	1,264.69	
29年3月期	8,189	6,163	6,163	6,163	75.3	1,264.69	1,264.69	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,582百万円 29年3月期 6,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、消費者物価も緩やかに上昇し回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、ビッグデータ、AI、クラウドなど技術革新の進展により、企業の将来を見据えた戦略的IT活用の重要性が高まっており、総じて堅調に推移いたしました。一方、開発要員不足の状況が継続し、外注単価は上昇傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成35年3月期を最終年度とする「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定し展開しております。当連結会計年度は「成長への土台作り」と位置付け、重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開に向けた積極的な提案営業を行い、継続的な取引拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓に加え、新規事業及び海外事業の創出に取り組みました。また、開発体制の確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用及びパートナー企業との更なる連携強化の他、戦略的投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,493百万円（前期比8.1%増）、営業利益は981百万円（同2.0%増）、経常利益は982百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（同3.6%減）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共及び銀行業界向け案件が拡大したことなどにより、8,113百万円（前期比6.6%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びその他業界向け案件を継続的に受注したことなどにより、5,380百万円（同10.3%増）となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、次のとおりであります。

銀行業界向けは2,022百万円（前期比30.7%増）、証券業界向けは855百万円（同2.9%増）、保険業界向けは5,423百万円（同0.9%減）、クレジット業界向けは1,572百万円（同8.9%減）、公共向けは1,538百万円（同45.5%増）、流通業界向けは418百万円（同14.8%減）、その他業界向けは1,665百万円（同22.3%増）となりました。

また、1株当たりの配当金につきましては、22円50銭の中間配当を実施いたしました。また、期末配当につきましては、普通配当22円50銭の配当案を第42期定時株主総会に付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき45円と前期に比べ、5円の増配となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,446百万円となり、前連結会計年度末（8,806百万円）と比較して640百万円増加いたしました。これは主に、営業活動により現金及び預金が390百万円、売掛金が198百万円、それぞれ増加したこと及び事業所拡張や社内システムの更新などで有形・無形固定資産が49百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、2,355百万円となり、前連結会計年度末（2,152百万円）と比較して203百万円増加いたしました。これは主に、パートナー企業との連携強化により買掛金が79百万円、従業員増加により賞与引当金が16百万円、退職給付に係る負債が64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,091百万円となり、前連結会計年度末（6,654百万円）と比較して437百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が454百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,984百万円と前連結会計年度末（3,594百万円）より390百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、698百万円（前連結会計年度166百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益982百万円及び賞与引当金や退職給付に係る負債など引当金の増加59百万円などによる資金増加から、売上債権や仕入債務など営業債権債務の増減△102百万円、法人税等の支払額△266百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△100百万円（前連結会計年度309百万円）となりました。これは、事業所拡張や社内システムの更新など有形及び無形固定資産の取得による支出△78百万円、敷金及び保証金の差入による支出△24百万円などによる資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△207百万円（前連結会計年度△190百万円）となりました。これは、配当金の支払額△207百万円などによる資金減少があった結果であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成35年3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。平成31年3月期は、「飛躍への重点投資」と位置付けた当計画の第2ステップ初年度となり、次の重点施策に注力してまいります。

① 事業拡大

- a. 重点顧客を軸とした事業のポートフォリオ改革と拡大
- b. 新規事業・海外事業の創出

② 生産革新

- a. 生産性の向上
- b. 人材の確保と育成

③ 社内改革

- a. グループ経営強化のためのインフラ再構築
- b. グローバル人材の育成、女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの推進

次期の連結業績の通期見通しは、次のとおりであります。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
売上高	14,700	8.9
営業利益	1,000	1.9
経常利益	1,005	2.4
親会社株主に帰属する当期純利益	677	2.3

また、次期の年間配当金は、当期から5円増配し1株につき50円といたします。その内訳は、普通配当として1株につき中間配当金25円、期末配当金25円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244	4,634
売掛金	2,058	2,256
電子記録債権	1	-
仕掛品	73	48
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	258	236
その他	46	42
流動資産合計	6,681	7,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	199
減価償却累計額	△74	△89
建物(純額)	97	110
工具、器具及び備品	78	87
減価償却累計額	△53	△63
工具、器具及び備品(純額)	25	24
有形固定資産合計	122	135
無形固定資産	16	53
投資その他の資産		
繰延税金資産	129	147
保険積立金	609	620
長期預金	1,100	1,100
その他	150	175
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,986	2,040
固定資産合計	2,125	2,227
資産合計	8,806	9,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	475	554
未払法人税等	174	212
賞与引当金	560	577
役員賞与引当金	21	23
受注損失引当金	-	4
プログラム補修引当金	-	1
その他	555	558
流動負債合計	1,785	1,929
固定負債		
退職給付に係る負債	294	359
その他	72	67
固定負債合計	367	426
負債合計	2,152	2,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	6,184	6,639
自己株式	△883	△883
株主資本合計	6,656	7,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
退職給付に係る調整累計額	△10	△29
その他の包括利益累計額合計	△2	△19
純資産合計	6,654	7,091
負債純資産合計	8,806	9,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,485	13,493
売上原価	10,130	11,034
売上総利益	2,355	2,459
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,394	※1,※2 1,478
営業利益	961	981
営業外収益		
保険配当金	4	5
保険返戻金	0	-
保険事務手数料	1	1
受取保険金	2	-
その他	2	2
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
固定資産除却損	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	970	982
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
税金等調整前当期純利益	985	982
法人税、住民税及び事業税	266	309
法人税等調整額	33	12
法人税等合計	299	320
当期純利益	686	661
親会社株主に帰属する当期純利益	686	661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	686	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	6	△19
その他の包括利益合計	※ 7	※ △17
包括利益	693	645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693	645
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	5,688	△883	6,160
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			686		686
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	496	△0	496
当期末残高	689	666	6,184	△883	6,656

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△16	△9	6,150
当期変動額				
剰余金の配当				△190
親会社株主に帰属する当期純利益				686
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6	7	7
当期変動額合計	1	6	7	503
当期末残高	7	△10	△2	6,654

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	6,184	△883	6,656
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	454	△0	454
当期末残高	689	666	6,639	△883	7,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	△10	△2	6,654
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△19	△17	△17
当期変動額合計	2	△19	△17	437
当期末残高	10	△29	△19	7,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985	982
減価償却費	37	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△544	△198
前受金の増減額 (△は減少)	-	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	79
受取利息及び受取配当金	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	-
その他	△76	△9
小計	427	963
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△263	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△24
保険積立金の積立による支出	△1	△11
保険積立金の払戻による収入	23	-
保険積立金の解約による収入	-	13
長期前払費用の取得による支出	△2	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24	△78
投資有価証券の売却による収入	16	-
定期預金の預入による支出	△3,100	△2,400
定期預金の払戻による収入	3,400	2,400
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△190	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	390
現金及び現金同等物の期首残高	3,310	3,594
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,594	※ 3,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

②たな資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

②その他の契約については完成基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保険解約損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、それぞれ重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」に表示していた△118百万円、「未払消費税等の増減額」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	381百万円	428百万円
役員賞与引当金繰入額	21	23
賞与引当金繰入額	57	64
退職給付費用	19	16

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	66百万円	95百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	3百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	3
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△14	△41
組替調整額	23	14
税効果調整前	9	△27
税効果額	△3	8
退職給付に係る調整額	6	△19
その他の包括利益合計	7	△17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	1,333,264	30	-	1,333,294
合計	1,333,264	30	-	1,333,294

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	93	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	97	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,333,294	46	—	1,333,340
合計	1,333,294	46	—	1,333,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	97	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	110	22.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	22.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,244百万円	4,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	△650
現金及び現金同等物	3,594	3,984

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	7,609	4,876	12,485

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,608	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	8,113	5,380	13,493

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,382	バリュー・ソリューションサービス事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365.37円	1,455.14円
1株当たり当期純利益金額	140.84円	135.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	686	661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	686	661
期中平均株式数 (株)	4,873,221	4,873,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注及び販売の状況)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

①受注高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	7,898	62.1	8,229	60.0	4.2
システム・メンテナンスサービス	4,815	37.9	5,485	40.0	13.9
合計	12,713	100.0	13,714	100.0	7.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

②受注残高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	1,531	64.7	1,648	63.6	7.6
システム・メンテナンスサービス	837	35.3	942	36.4	12.5
合計	2,368	100.0	2,590	100.0	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	7,609	60.9	8,113	60.1	6.6
システム・メンテナンスサービス	4,876	39.1	5,380	39.9	10.3
合計	12,485	100.0	13,493	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
金融	銀行	1,548	12.4	2,022	15.0	30.7
	証券	831	6.7	855	6.3	2.9
	保険	5,471	43.8	5,423	40.2	△0.9
	クレジット	1,726	13.8	1,572	11.7	△8.9
金融小計		9,576	76.7	9,872	73.2	3.1
非金融	公共	1,057	8.5	1,538	11.4	45.5
	流通	490	3.9	418	3.1	△14.8
	その他	1,362	10.9	1,665	12.3	22.3
非金融小計		2,909	23.3	3,621	26.8	24.5
合計		12,485	100.0	13,493	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。